

第74期から中期経営計画 「BEACON 2030 Phase II」をスタート 6つの重要施策を着実に実行

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2024年9月30日をもって第74期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員
Chief Executive Officer

荻野 博一

第74期上半期の主な取り組み

当社グループは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。当期から、第2フェーズとなる3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」をスタートし、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組んでいます。

当上半期は、新製品を相次いで発売しました。医科向け除細動器 TEC-1000を国内外で上市するとともに、DHS製品としては、患者容態把握ダッシュボードソフトウェア QH-101Nを国内で発売、日本光電デジタルヘルスソリューションズで開発した遠隔ICUソリューション RemoteSenseを米国においてサブスクリプションモデルで提供開始しました。米国では、日本光電オレンジメッドで開発した人工呼吸器の中位機種モデル NKV-440も投入しました。

海外事業の基盤強化に向けては、5月にベトナムに販売子会社を設立し、9月にインドで検体検査試薬の新工場が本格稼働開始しました。また、米国Ad-Tech Medical Instrument Corporation (アドテック社)の子会社化を11月に完了しました。当社の脳神経機器とアドテック社の頭蓋内電極には高い親和性があり、新たな付加価値の創出により、脳神経領域における検査から診断・治療・予後に至るケアサイクル全体を支援するソリューションの提供を目指します。

全社収益改革においては、販売価格の見直し等による売価向上、生成AI活用による業務の効率化や残業時間の削減、収益拡大に寄与しない経費の管理・削減に取り組んでいます。

資本コストを意識した経営の実践においては、中長期的な投資効果をモニタリングするため、日本光電版ROIC (Return on Investment Capital: 投下資本利益率) の社内浸透に着手しました。引き続き、在庫水準の適正化や債権回収の早期化により、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮に取り組めます。

中期経営計画では、従来とは一線を画す高い経営目標値を掲げています。全社収益改革の実行を中心に6つの重要施策を着実に実行することで、高付加価値企業への変革、中期経営計画の達成を目指します。

第74期上半期の業績と下半期に向けて

当上半期の売上高は、国内では概ね計画どおりに推移した一方で、海外では、中国、中近東・アフリカを中心にアジア州他が計画を下回って推移しました。下半期は、国内では自社品販売の注力により現地仕入品は想定を下回ると見っていますが、AEDの販売が引き続き好調に推移する見通しです。海外では、中国において反腐敗運動の影響が続くと見ているほか、デフィブテック LLCのAEDが各国代理店での在庫調整により期初の想定を下回る見通しです。一方、北米では生体情報モニタ、人工呼吸器が期初の想定よりも好調に推移する見通しです。売上高、利益ともに下期での回復を見込みますが、初期予想を下回った上期を補うには至らないと見えています。引き続き、国内外で自社品の販売に注力するとともに、全社収益改革の取り組みを推進します。

[▶当上半期経営成績の詳細はP3-4へ](#)

長期安定配当を継続

株主還元につきましては、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。当期の1株当たり中間配当金は15円とさせていただきます。また、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を実施、7月19日に自己株式550万株を消却しました。自己株式の取得は、2024年8月から2025年3月末まで100億円を上限に実施しています。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【成長性】売上高CAGR 5% (24/3-27/3期)

- 国内外で医科向け除細動器 TEC-1000を発売
- DHS製品2種を発売 (国内で患者容態把握ダッシュボードソフトウェア QH-101N、米国で遠隔ICUソリューション RemoteSenseをサブスクリプションモデルで提供開始) [▶詳細はP2「新製品紹介」へ](#)

【収益性】営業利益率 15% (27/3期)

- 全社収益改革における各種施策を推進
国内で販売価格の見直し、生成AI 2,000ライセンスの導入、経費の見直し

【サステナビリティ経営の実践】

- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく情報開示に事業インパクトを追加

- 米国で人工呼吸器 NKV-440を発売
- ベトナムに販売子会社を設立
- インドで検体検査試薬の新工場が本格稼働開始 [▶詳細はP2「トピックス」へ](#)
- 米国アドテック社の子会社化を発表

【資本効率性】ROE 12% (27/3期)

- 日本光電版ROICの社内浸透に着手
- キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に向け在庫削減を継続
- 自己株式の消却・取得

NEW 国内で患者容態把握ダッシュボードソフトウェア QH-101N を発売

本ソフトウェアは、院内における患者さんの容態急変・悪化の予防を目的として各医療機関で構築される院内迅速対応システム(RRS)^{※1}を支援するためのソフトウェアです。電子カルテから取得した患者さんのバイタルサイン(呼吸数、SpO₂、血圧、体温、脈拍などの生体情報)をもとに演算した早期警戒スコア(EWS)^{※2}の値が変化した場合にRRSを起動し、患者さんの容態悪化の未然防止、予後改善を支援します。プログラム医療機器



(SaMD: Software as Medical Device) として認証を取得しており、国内の急性期病院を中心に2025年1月から月額利用料制で提供する予定です。

※1 院内迅速対応システム: RRS (Rapid Response System)。入院患者さんの容態急変の兆候を捉えて対応する体制。

※2 早期警戒スコア: EWS (Early Warning Score)。患者さんのバイタルサインを点数化し、急変リスクを早期に発見。

開発者の声 医療機関との共創により実現した現場志向の使いやすさ

本ソフトウェアの開発においては、患者さんの容態急変・悪化の予防という目的を実現するために、RRSの実際の運用にフォーカスした使いやすさを提供することを目指しました。医療機関の見学に加え、医師や診療看護師等の幅広いユーザとのディスカッションに基づいて試作を重ね、実際に運用評価いただくことを繰り返すことで、徹底的に機能を取捨選択・統合しました。

本ソフトウェアは、1,000名を超える多くの患者さんの最新スコアをスムーズに一覧表示できることから、優れた視認性・操作性と合わせて、容態の急変に対する早期介入と予後の改善を効果的に支援できると信じています。



技術開発本部
DHS技術開発部
第一技術部 二課長
川村 修平

NEW 米国で遠隔ICUソリューション RemoteSense を発売

本ソリューションでは、複数医療機関のICUにいる患者さんの容態をウェブブラウザで遠隔モニタリングすることができます。患者さんの安全管理と早期の治療介入の支援を目指し、米国の日本光電デジタルヘルスソリューションズで開発しました。患者さんのバイタルサイン(心電図、SpO₂などの生体情報)や波形情報に加え、アラーム情報もリアルタイムで確認できるため、医療従事者の業務効率向上への貢献も期待しています。他社の医療機器も接続・統合できることから、長期ビジョンで掲げる



DHS(デジタルヘルスソリューション)構想の実現に向けて、高度なデジタルヘルスプラットフォームの提供に注力します。

開発者の声 米国ユーザの声をもとに開発したDHS製品による医療課題の解決に向けて

RemoteSenseは、院内外の患者さんの情報を参照できる遠隔ICUソリューションで、生体情報モニタのポートフォリオに新たに追加しました。当社のデジタルヘルスプラットフォームとの統合により、複数の医療機関の様々な医療機器のデータやアルゴリズム演算結果をウェブブラウザに表示できるため、専用機器が必要ありません。開発中に一番大変だったのは、高機能と使いやすさのバランスを取ることでしたが、ウェブアプリ設計ツールの活用や医師の意見等を取り入れることで、乗り越えることができました。お客様からは使いやすさに高評価をいただいています。



日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLC
President and CEO
Harsh Dharwad

NEW インドで検体検査試薬の新工場が本格稼働開始

インドにおける検体検査装置の設置拡大、試薬の需要増加に対応し、生産能力の増強を図るため、2024年9月に新工場が本格稼働を開始しました。インドでは国産優遇が進んでいることから、本工場で医療機器の生産準備も進めています。



インド 検体検査試薬 新工場



試薬製造タンク

連結決算ハイライト

当上半期は、欧米では金融政策が緩和傾向にあるものの、地政学リスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

国内では、本年4月に施行された医師の働き方改革および本年6月の診療報酬改定を受け、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、医療従事者の確保が課題となり、厳しい経営環境となりました。海外では、中国において反腐敗運動や景気減速の影響により医療機器の設備投資に慎重な姿勢が続いたものの、米国においては検査・手術件数の増加に伴い病院経営に改善傾向が見られました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

当上半期の売上高は前年同期比0.7%減の1,027億8千4百万円となりました。利益面では、減収に加え、人員の増強および賃上げ対応に伴う販管費の増加により、営業利益は前年同期比31.7%減の51億1千4百万円となりました。経常利益は、為替差損益が差損に転じたことから、前年同期比82.9%減の21億3千9百万円となりました。また、中国での医療機器の需要低迷に伴い、上海光電医用電子儀器(有)の事業再編費用等の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比94.2%減の4億6千3百万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前年同期比0.8%増の662億4千3百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進し、増収を確保することが出来ました。ITシステムは大口商談の受注もあり好調だった前年同期から反動減となった一方、注力している消耗品・サービス事業の売上が伸びました。大学、私立病院市場は前年同期実績を下回りましたが、官公立病院、診療所市場が堅調に推移しました。PAD市場^{*1}でAEDの販売も好調でした。

<海外市場>

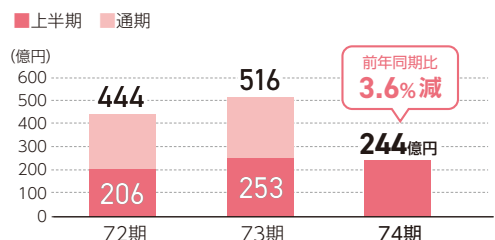
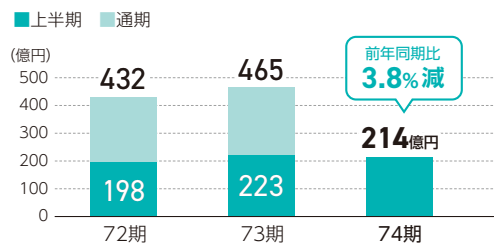
海外売上高は前年同期比3.4%減の365億4千1百万円となりました。前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響^{*2}に加え、中国を中心にアジア州他が低調だったことから、減収となりました。地域別では、北米で増収となったほか、中南米も好調に推移しました。欧州、アジア州他は前年同期実績を下回りました。

^{*1} PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公衆施設や学校、民間企業などが含まれる。

^{*2} 2前期において、米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。前中間連結累計期間は、2023年1月1日から2023年9月30日までの9か月決算を連結しています。

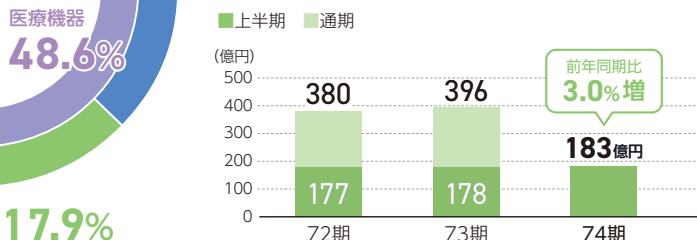
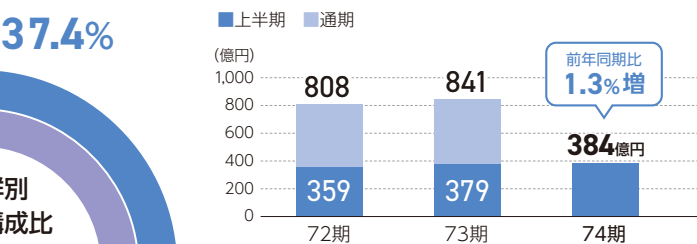
商品群別の概況 (連結)

① 生体計測機器	
脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、電極カテーテルなど)、保守サービスなど	
国内	診断情報システムが大幅増収となった前年同期からの反動減となりました。脳神経系群は二桁成長となり、心電計群も好調に推移しました。心臓カテーテル検査装置群は堅調でした。
海外	脳神経系群、心電計群ともに、中国を中心にアジア州他で減収となりました。

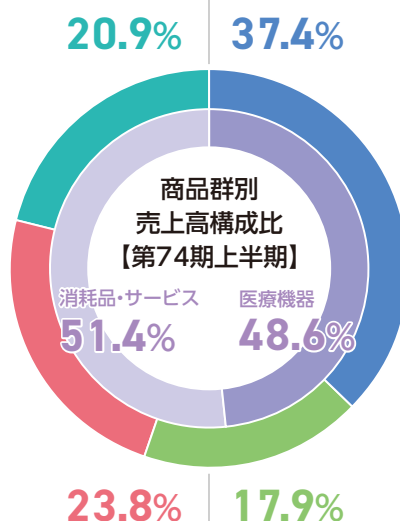


③ 治療機器	
除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど)、保守サービスなど	
国内	AEDは更新需要が回復、消耗品も好調に推移し、二桁成長となりました。除細動器も消防機関での更新商談の受注により好調に推移しました。人工呼吸器は消耗品・サービスが前年同期を上回りました。
海外	AEDが決算期変更の影響に加え、各地域の代理店での在庫調整もあり、減収となりました。人工呼吸器は北米、アジア州他で大幅増収となりました。除細動器は中南米、欧州で前年同期を上回りました。

② 生体情報モニタ	
セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど	
国内	臨床情報システムが大幅増収となった前年同期からの反動減となりました。ベッドサイドモニタも減収でした。一方、医用テレメータ、送信機は好調に推移しました。
海外	北米、中南米、欧州で二桁成長となりました。アジア州他では、前年同期に好調だった中国を中心に減収となりました。

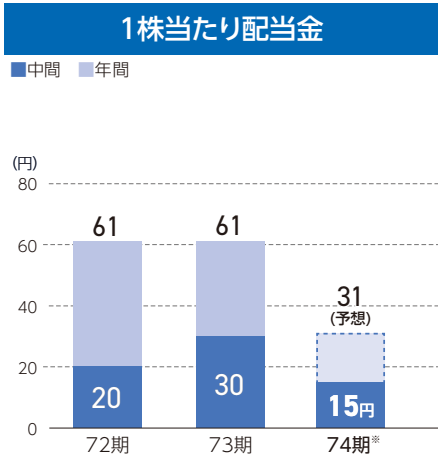
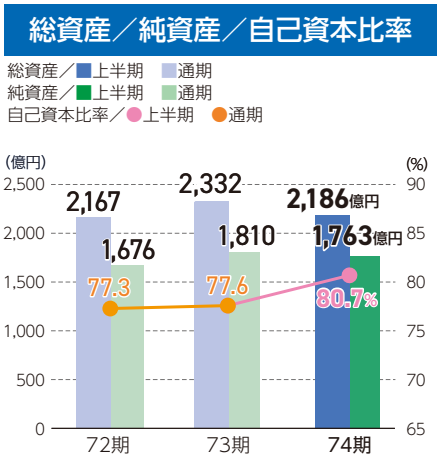
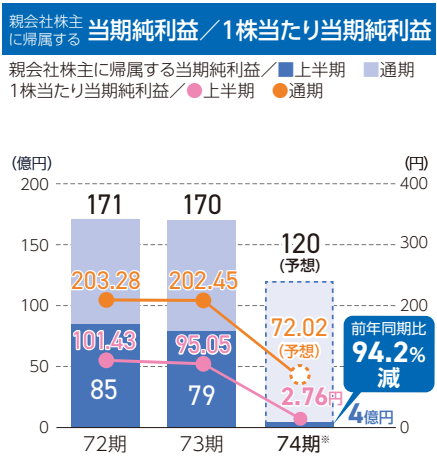
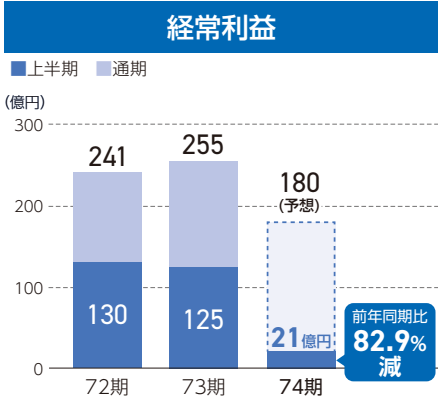
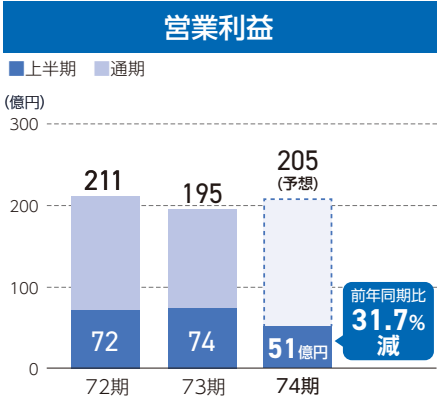
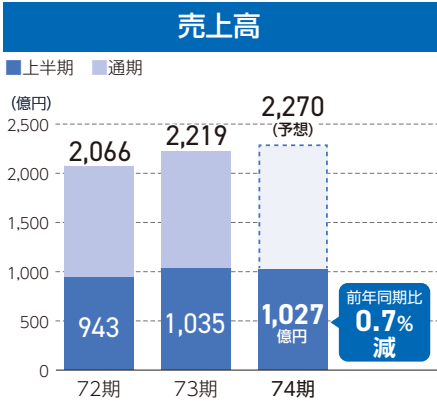


④ その他	
血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど	
国内	自社品販売の注力により、現地仕入品が減収となりました。医療機器の保守サービスは好調に推移し、検体検査装置・試薬も堅調でした。
海外	検体検査装置・試薬が、欧州、中南米で二桁成長となりました。



上半期連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



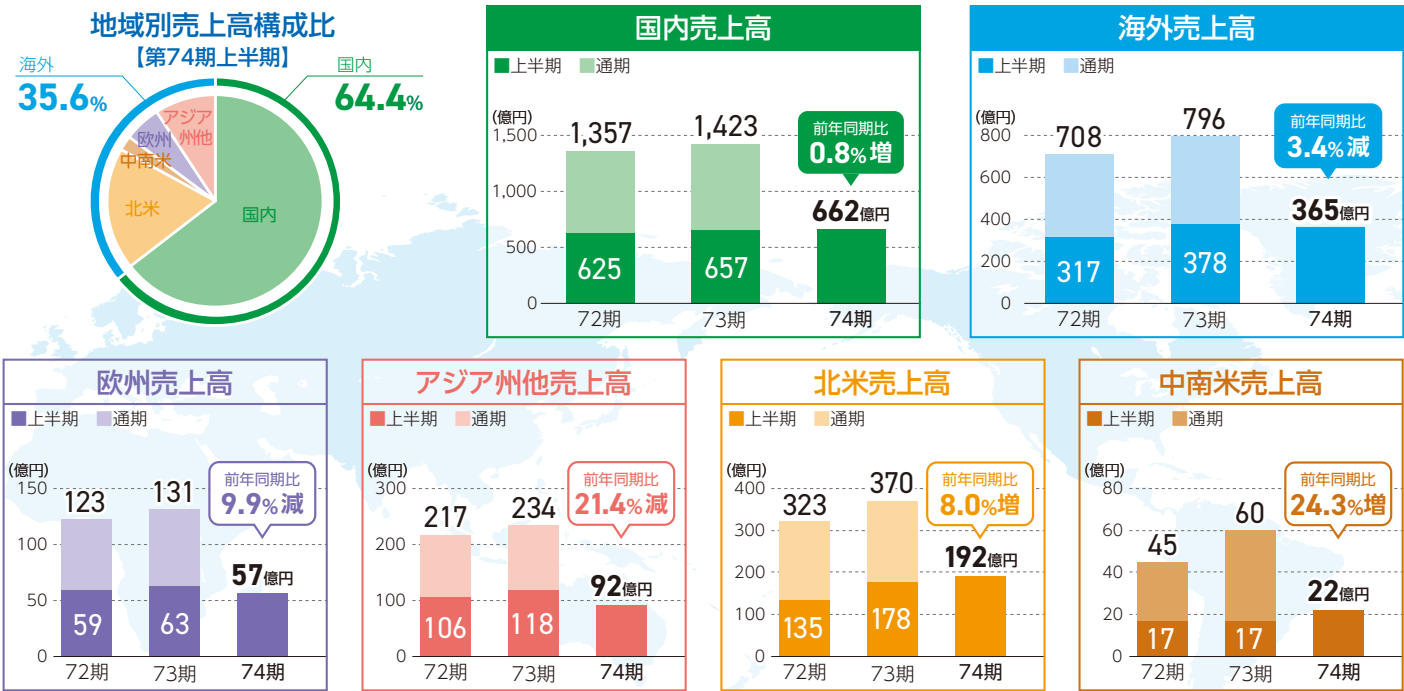
※ 当社は、2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。
第74期の「1株当たり当期純利益」「1株当たり年間配当金」(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

利益配分に関する考え方

利益の配分につきましては、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の実現を図ることを基本方針としています。優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、②株主還元としています。株主還元の目標は「連結総還元性向35%以上」としています。株主還元については、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。

地域別の概況 (連結)

北米では、AEDは減収となったものの、生体情報モニタ、人工呼吸器が好調に推移しました。中南米も、メキシコ、ブラジルを中心に二桁成長となりました。欧州では、ドイツ、トルコは増収となりましたが、オランダ、イギリスを中心にAEDが減収となり、前年同期実績を下回りました。アジア州他では、中国、中近東・アフリカが好調だった前年同期実績を下回ったことから、減収となりました。



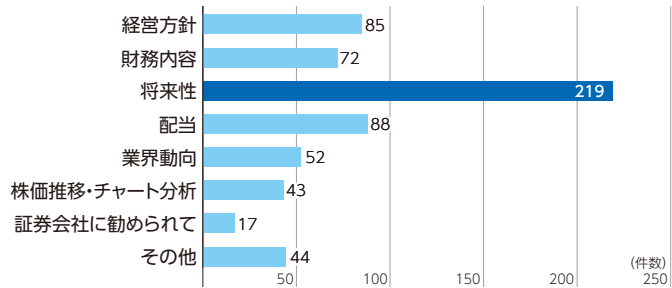
「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

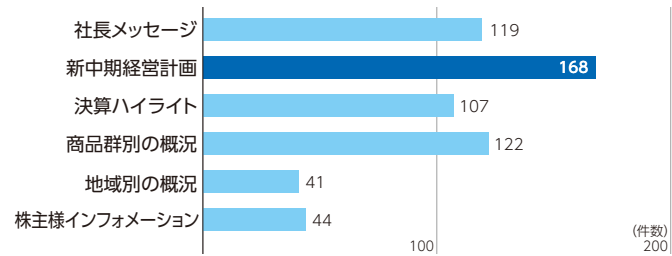
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。第73期株主通信で実施したアンケートには、**321名の株主様から貴重なご回答（うちWEB回答93名）**をお寄せいただきました。自由記載欄では、新中期経営計画に対する期待の声に加え、医療への貢献やより一層の企業成長に向けて応援の言葉を多数いただきました。皆様からのご意見は全社員に共有の上、長期ビジョン実現に向けた原動力としています。

回答者総数	男女比率
321名（平均年齢69.5歳）	男性73% 女性25%（不明2%）

Q. 当社株式を購入された理由をお選びください。*



Q. 今回の株主通信に興味を持たれた内容をお選びください。*



会社概要

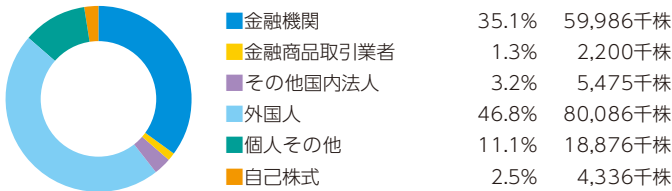
呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名 日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立 1951年8月7日

株式の状況 (2024年9月30日現在)

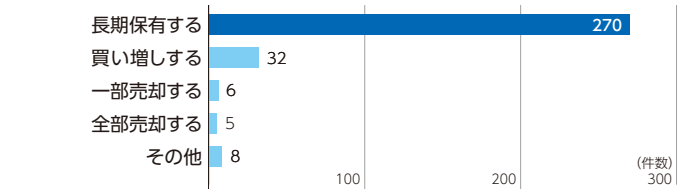
発行可能株式総数	395,944,000株
発行済株式の総数	170,961,960株
株主数	6,012名 (前期末比 344名増)
株式インデックス	JPX日経インデックス400 MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

※当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

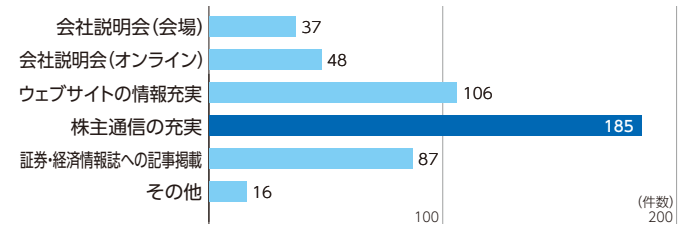
株式分布状況 (2024年9月30日現在)



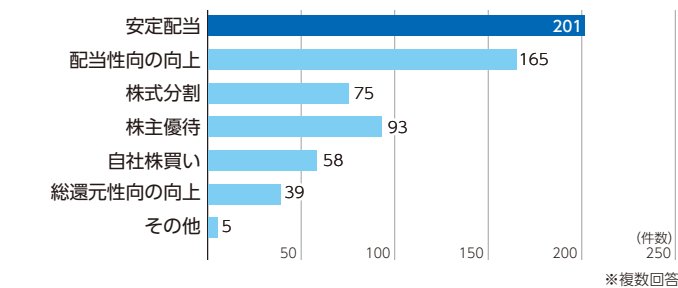
Q. 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。*



Q. 今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。*



Q. 株主政策として何を重視しますか。*



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

株式に関する手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様
お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。
配当金領収証の払渡期間を経過した配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行にお申出ください。(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様
三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

IRグループからのお知らせ

個人株主・投資家様向け 会社説明会を開催予定

日本光電へのご理解をより一層深めていただけるよう、個人投資家向け会社説明会の開催を予定しています。日本光電の強みや成長戦略、具体的な取り組み内容、株主様への還元についてご説明する予定です。

詳細が決まり次第、[当社ウェブサイト](https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/presentation.html)でご案内します。

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/presentation.html>



2024年12月13日(金) 19:00~20:00

マネックス証券「個人投資家向けオンライン会社説明会」(ライブ配信) 登壇予定

2025年1月9日(木) 10:45~11:15

野村IR「資産運用フェア2025」[事前申込制](#)

(ハイブリッド開催: ベルサール東京日本橋、ライブ配信) 登壇予定

※ 9:00~17:30でブース出展・ミニプレゼンを予定しています。是非ご来場ください。

2025年3月25日(火)~4月末頃

SMBC日興証券「日興Web IR Day」に会社説明会動画を掲載予定

※ やむを得ず変更が生じる場合があります。

日本光電レポート2024 (統合報告書)を発行

財務情報に加え、経営理念や中期経営計画、サステナビリティ活動等の非財務情報をまとめた本書では、新たにSDGsマトリクスを掲載しました。当社のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)・KPIがどのようにSDGsに貢献するかをご紹介します。持続的な社会の実現と企業価値の向上に向けた日本光電の取り組みを是非ご覧ください。



<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/library/ar/main/0/teaserItems3/01/linkList/0/link/NKreport2024.pdf>



AED 20周年

2004年12月に日本で一般市民によるAED(自動体外式除細動器)の使用が認められてから今年で20周年を迎えました。当社は2002年にAED事業を開始し、2009年に国産のAEDを発売しました。いざという時にためらわずに使えるよう、AEDの機能向上に加え、AEDと心肺蘇生の普及に向け、様々な取り組みを続けています。

日本光電の20年間のAED事業の取り組みはこちらをご参照ください。

<https://www.aed-life.com/information/aed/aed20th/>



小学館「幼稚園」の「おやこで! AEDたいけんセット」に全面協力

(株)小学館の幼児誌「幼稚園」の付録「おやこで! AEDたいけんセット」に全面協力しました。当社のAEDとほぼ同じサイズで、レバーを引くとフタが開く仕組みや内部のスイッチなどデザインを忠実に再現しています。音声ガイドも流れることから、体を描いたポスターに電極パッドを配置し、電気ショックや胸骨圧迫(心臓マッサージ)を練習できます。本誌の特集記事でも、AEDの重要性や救命のために行動する大切さを伝えています。



(株)小学館「幼稚園」
2024年10・11月号



日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560
☎(03)5996-8000(代表)

